

**平成 28 年度 離島観光活性化促進事業
国内チャーター便支援事業実施要綱**

制定日 平成 28 年 4 月 1 日

改定日 平成 29 年 2 月 6 日

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、「OCVB」という。）が実施する「国内チャーター便支援事業」（以下、「当事業」という。）について、沖縄県内離島への国内チャーター便を使用する旅行会社に対して助成金を交付するための必要な事項を定める。

(目的)

第 2 条 離島への交通アクセスを拡充し、県外から沖縄県内離島への観光客のさらなる誘客を図ることを目的に、離島航空路線のプログラムチャーター化または定期便化に向けた取組みと、特定離島チャーター商品の販売促進および市場における定着化、継続化に向けた支援を実施する。

(事務取扱者)

第 3 条 当事業は、沖縄県及び OCVB を所管とし、OCVB 国内事業部国内プロモーション課が事務の取り扱いを行う。

(助成対象事業者)

第 4 条 当事業の助成対象となる事業者（以下、「助成対象事業者」という。）は、「旅行会社」とし、原則として次に示すことを条件とする。

- 2 定期便未就航路線の国内チャーター便を利用した離島旅行商品を取り扱う旅行会社であること。
- 3 旅行業法第 3 条に基づく登録を受けている旅行業者であること。
- 4 出発空港が国内空港であり、到着空港が沖縄県内離島空港であること。
但し、沖縄県外からの旅客であることが 10 条 1 項(2)の名簿により確認可能であれば、沖縄県内空港を離発着するチャーター便も対象とする。
- 5 前項の規定にかかわらず、異なる助成対象事業者から同一の取扱い入域客情報が複数申請されている場合は、助成対象外とする。
- 6 当事業は申請主義とし、OCVB からの連絡の有り無しにかかわらず、申請する事業者が

所定の申請書類を提出しなければ助成対象として認められない。

(助成対象期間)

第5条 当事業は、平成28年4月1日から平成29年3月10日を助成対象期間とする。

2 申請総額が予算額を超過する場合には、助成対象期間内であっても受付を終了し、その取扱については、次のとおりとする。

(1)原則として、予算額を超過した日を受付終了日とする。その日に提出された申請は公平を期するためにすべて受付しない。

(2)受付終了日の連絡は、終了する日より原則10日前にOCVBホームページ及び賛助会員向けメールにて通知する。

(3)有効な申請は、受付終了日前日までに「申請書類等の原本が不備なくOCVB本社担当窓口へ提出されているもの」とし、捺印漏れ、書類不足、その他不備が生じている申請又は問い合わせ中の申請については一切を受け付けしない。

(4)受付終了日に関する電話及びメールでの問い合わせは一切取り扱いしない。

(当事業の助成額)

第6条 当事業の助成額は、取扱い入域客数1名当たり次のとおりとする。

	助成対象便 (定期便未就航路線)		助成額／1名
	出発空港※1	到着空港	
(1)	国内各空港	宮古空港 南ぬ島石垣空港	5,000円
(2)	国内各空港	上記(1)以外の 沖縄離島各空港	7,000円
(3)	国内各空港を出発し、 給油目的で他地域 空港を経由する場合※2	上記(1)以外の 沖縄離島各空港	10,000円

※1 出発空港は全て沖縄県内各空港を含む

※2 以下、「テクニカルランディング」という

2 当事業の申請は予算の範囲内の執行とし、受付順とする。

3 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、対象外とする。

(1)座席未使用旅客（インファント）

(2)添乗員等

4 実績に関係なく、第9条で決定された受理額を超えて助成することはできない。ただし、

沖縄県と OCVB が協議し変更が必要と認めた場合は、変更することができる。

(電子メールの利用)

第 7 条 当事業の申請は、電子メールで仮申請することができる。

2 原本の提出期限日については、次に示すものを条件とする。

(1) 申請書類：第 8 条で示す提出期限日

(2) 実績報告書類：第 10 条で示す提出期限日

(申請書の提出)

第 8 条 申請は、原則として国内チャーター便運航予定日から起算して 10 日前までに、次に示す書類を提出すること。4 月から 5 月末までに実施された分の申請については、平成 28 年 6 月 30 日を提出期限日とし、それ以降に提出されるものは受付しない。

提出書類
(1) 申請書（様式第 1 号）
(2) 会社概要
(3) 旅行商品の概要（チラシ/新聞広告/ネット広告等）
(4) 旅程表※旅行行程表の中には、旅行会社名、担当者名、旅行日程（日付・出発空港・経由空港・到着空港・便名・宿泊地）を明記すること。

2 全ての提出書類は原則原本で提出されるものが有効であり、FAX で送信された書類は受付しない。

(申請の受理)

第 9 条 OCVB は、第 8 条により提出された申請書類を審査し、受理書（様式第 2 号）により助成対象事業者に通知する。

2 OCVB が発行した受理書は交付予定を示すものであり、すべて助成対象となるわけではない。

3 OCVB が助成対象事業者に受理書を通知後、何らかの事情によりやむを得ず申請を取り下げる場合は別途理由書を作成し、提出すること。

(実績報告書の提出)

第 10 条 助成対象事業者は、国内チャーター便運航終了日から起算して原則 10 日以内に、次に示す書類を OCVB に提出すること。提出期限日までに提出されない場合、助成しない。3 月期の実施分については、受理書に定める日を書類の提出期限日とする。

提出書類
(1) 実績報告書（様式第3号）
(2) 取扱い入域客情報名簿
(3) 航空会社との契約書の写し
(4) 団体用航空券の写し
(5) テクニカルランディングを証明する書類写し〔6条1項(3)に該当する場合〕

- 2 全ての提出書類において、原本で提出されるものが有効であり、FAX で送信された書類は受付しない。

（交付の決定）

第11条 OCVBは第10条により提出された実績報告書類を審査し、助成交付金を決定する。

- 2 次に示す条件を満たしているかを審査する。

第10条で定める提出書類が提出期限日までに不備なく揃っていること

- 3 次に該当する事項があった場合は、助成することはできない。

申請した内容から、著しく変更があったもの

- 4 同条第2項、第3項を確認し、OCVBは助成が適切と判断したものについて、交付決定通知書(様式4号)をもって助成対象事業者に通知する。

- 5 同条第2項、第3項を確認し、OCVBは助成が適切ではないと判断したものについて、第9条における受理書があっても、助成金の一部又は全額は交付しない。

（助成金の請求及び支払い）

第12条 助成対象事業者は、第11条第4項における交付決定通知書をOCVBが通知した日から数えて14日以内に、次に示す書類に交付金額を記載し提出すること。

提出書類
(1) 請求書（様式第5号）

（書類の管理）

第13条 助成の交付を受けた事業者は、助成金にかかる経理を明確にするとともに、関係書類を善良な管理の下に5年間保存しなければならない。

（交付の取消し及び返還）

第14条 OCVBは、次に示す条件に該当した場合、助成対象事業者に対して助成交付決

定を取り消し、既に交付した助成金の全部又は一部を返還させることができる。

- (1) この要綱の規定に違反した場合
- (2) 申請書又は実績報告書で示した内容に虚偽があると認められた場合
- (3) OCVB が独自に第 3 者機関を利用して調査した内容と、助成対象事業者の申請内容に違いが見られた場合

(調査)

第 15 条 OCVB は必要に応じて、助成対象事業者に対し、当事業が正しく行われているかどうか調査することができる。調査に協力できない場合は、既に交付した助成金の全部又は一部を返還させることができる。

(免責事項)

第 16 条 当事業の履行において事業者間で発生した問題に対し、OCVB は一切関与しない。

(その他)

第 17 条 当事業を運用するにあたり、次に示すものが該当した場合は、沖縄県と OCVB が協議して事項を決定する。

- (1) この要綱に定めていない事項が発生した場合
- (2) この要綱に定める事項において、判断が困難な場合

附 則

- (1) この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。
- (2) 平成 28 年 11 月 25 日から平成 29 年 3 月 10 日までに運航する第 1 条の国内チャーター便について、平成 29 年 2 月 6 日以降に提出された第 8 条第 1 項関係書類及び第 10 条第 1 項関係書類は、第 8 条第 1 項（原則として国内チャーター便運航予定日から起算して 10 日前まで）、第 10 条第 1 項（国内チャーター便運航終了日から起算して原則 10 日以内）の規定を除外して、本要綱を適用する。
- (3) 上記附則第 2 項に該当する申請については、平成 29 年 2 月 28 日を提出期限日とし、それ以降に提出されるものは受付しない。